

独立行政法人農畜産業振興機構の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	<p>中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成 26 年度の全体の評価が「B」評価※であったこと等を踏まえ、任期満了に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。</p> <p>※「B」評価が標準</p>
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	<p>中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、農林水産大臣による平成 26 年度の総合評価が「B」評価※であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。</p> <p>※「B」評価が標準</p>
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>○ 施設整備事業の効率的かつ効果的な事業の実施のうち、費用対効果分析を実施している事業で設置した施設の事後評価において、投資効率が 1 以下となったものは、すべて肉用牛生産への新規参入等を支援する事業であり、周囲のサポートが重要であることから、引き続き事業実施主体（農協等）と連携して、支援体制の強化等に努める必要がある。</p>	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 27 年度は、前年度に引き続き早期指導の観点から、事業実施主体等と連携し、経営開始当初の新規参入者も対象として、経営コンサルなどの畜産経営の専門家とともに、現地調査・指導を実施した（13 件（8 事業実施主体））。</li> <li>○ 平成 27 年度の調査結果等は、新規参入者の経営安定に資するため、取りまとめた上で平成 28 年度に機構のホームページ、情報誌等で情報提供した。</li> <li>○ また、事前に事業実施主体等と密接に連絡を取り、新規参入者の経営の現状や課題などの情報の共有を図った。</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、事前に事業実施主体等と密接に連絡を取るなど連携し、畜産経営の専門家とともに、新規参入者の経営状況を調査し、直接指導等を行う。 また、調査・指導に基づく安定経営に向けた情報提供を、事業実施主体等に行う。</li> </ul>

		※本事業は平成 27 年度から国に移管され、新規採択は行っていない。ただし、平成 26 年度までに採択し、整備された施設に対し、その整備が完了した年度の翌年度から起算して5年を経過したものであるについて、事後評価を実施することとなっている。
--	--	--